

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	651,673 (313,920)	639,754 (317,183)	1,311,665
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	157,772	101,224	281,769
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	115,064 (48,451)	82,117 (39,649)	218,701
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	2,662	164,168	174,644
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,227,253	1,350,907	1,271,810
資産合計 (百万円)	1,713,181	1,895,713	1,820,901
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	54.16 (22.80)	39.97 (19.39)	103.69
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	54.08	39.92	103.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.6	71.3	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,075	115,258	235,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,897	72,666	73,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,545	85,873	166,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	366,325	307,923	340,923

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の取引契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	マルホ株式会社	日本	当社の「プロトピック軟膏」の日本におけるプロモーション委託及び独占的販売権許諾契約	2010年7月～2017年9月 2011年4月～2014年3月 プロモーション委託 2014年4月～2017年9月 独占的販売権許諾

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

[連結経営成績]

<連結業績(コアベース)>

当第2四半期連結累計期間の連結業績(コアベース)は下表のとおりです。売上高、コア営業利益、コア四半期純利益はいずれも減少しました。

[連結業績(コアベース)]

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	651,673	639,754	11,919 (1.8%)
売上原価	146,206	148,816	2,610 (1.8%)
販売費及び一般管理費	220,842	228,314	7,471 (3.4%)
研究開発費	99,671	107,480	7,809 (7.8%)
無形資産償却費	17,707	17,936	228 (1.3%)
持分法による損益	792	856	64 (-)
コア営業利益	166,455	136,353	30,102 (18.1%)
コア四半期純利益	120,569	106,638	13,932 (11.6%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上高

連結売上高は6,398億円（対前年同四半期連結累計期間比1.8%減）となりました。

- ・2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業の譲渡及び2017年4月に行われた日本における長期収載品の譲渡等の影響により、減収となりました。
- ・前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ、免疫抑制剤プログラフ等、主力品の売上は増加しました。

コア営業利益 / コア四半期純利益

- ・売上総利益は4,909億円（同2.9%減）となりました。なお、売上原価率は、グループ間取引における未実現利益消去に伴う為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ0.8ポイント上昇し、23.3%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、為替による影響等により2,283億円（同3.4%増）となりました。
- ・研究開発費は、後期開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加に加え、ガニメド ファーマシューティカルズ AG 及びオジェダ SAの買収による開発費用の増加等により、1,075億円（同7.8%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.5ポイント上昇し、16.8%となりました。
- ・無形資産償却費は、179億円（同1.3%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,364億円（同18.1%減）、コア四半期純利益は1,066億円（同11.6%減）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第2四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上高、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益はいずれも減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）、売却可能金融資産の売却益（「金融収益」に計上）等が含まれます。

第1四半期連結会計期間において、ガニメド ファーマシューティカルズ AGに係る開発プロジェクトの計画見直しによりその他の収益及び減損損失を計上したことに加え、当第2四半期連結会計期間において、米国の子会社アジェンシス Inc.の研究活動終了を決定したことに伴い、減損損失等を計上しました。このほか、為替差損を計上したこと等から、「その他の収益」は100億円（前年同四半期連結累計期間：4億円）、「その他の費用」は503億円（前年同四半期連結累計期間：98億円）となりました。また、売却可能金融資産の売却益は47億円（前年同四半期連結累計期間：16億円）でした。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	651,673	639,754	11,919 (1.8%)
営業利益	157,057	96,077	60,980 (38.8%)
税引前四半期利益	157,772	101,224	56,548 (35.8%)
四半期純利益	115,064	82,117	32,947 (28.6%)
基本的1株当たり 四半期純利益(円)	54.16	39.97	14.19 (26.2%)
四半期包括利益	2,662	164,168	161,506 (-)

主要製品の売上高

(主要3領域の売上高)

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
がん領域フランチャイズ	1,539	1,678	9.1%
XTANDI / イクスタンジ	1,260	1,403	11.4%
泌尿器OABフランチャイズ	1,055	1,073	1.7%
ベシケア	598	497	16.9%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	457	576	26.0%
移植フランチャイズ	942	993	5.4%

がん領域フランチャイズ

・XTANDI / イクスタンジの売上高は1,403億円(対前年同四半期連結累計期間比11.4%増)となりました。米国の売上は前年同四半期連結累計期間と同水準で推移しましたが、日本、米国を除く米州、EMEA(欧州、中東及びアフリカ)及びアジア・オセアニアでは売上が順調に拡大しました。

泌尿器OABフランチャイズ

・ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上高は576億円(同26.0%増)となりました。日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が増加しました。一方、ベシケアの売上高は497億円(同16.9%減)となりました。

移植フランチャイズ

・プログラフの売上高は993億円(同5.4%増)となりました。EMEA及びアジア・オセアニアで引き続き伸長しました。

その他の新製品・主要製品の状況

- ・日本市場では、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムピコート、2型糖尿病治療薬スーグラ、成人関節リウマチ治療剤シムジア等が引き続き成長しました。また、2016年4月に高コレステロール血症治療剤レパーサ、2017年3月に便秘型過敏性腸症候群治療剤リンゼスを新発売し、市場への着実な浸透を図っています。
- ・米州では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。

地域別売上高の状況

地域別の売上高は下表のとおりです。日本、米州、EMEAは減少、アジア・オセアニアは増加しました。

このうち日本市場は、2017年4月に行われた長期収載品16製品の譲渡及び2017年6月に高血圧治療剤ミカルディアの後発医薬品が発売された影響等により減収となりました。また、EMEAは2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業譲渡の影響により減収となりましたが、その影響を除くと増収となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
日本(億円)	2,372	2,130	10.2%
うち国内市場売上高	2,218	1,941	12.5%
米州(百万ドル)	1,963	1,876	4.4%
EMEA(百万ユーロ)	1,406	1,339	4.8%
アジア・オセアニア(億円)	418	494	18.1%

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,153億円（対前年同四半期連結累計期間比252億円増）となりました。

・法人所得税の支払額が343億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、727億円（同528億円支出増）となりました。

・オジェダ SA買収に伴う子会社株式の取得による支出616億円等がありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、859億円（同503億円支出増）となりました。

・配当金の支払額は351億円（同11億円増）となったほか、自己株式の取得502億円を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,079億円（対前連結会計年度末比330億円減）となりました。

(3) 研究開発活動

持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。

これまで注力してきた領域に加え、新たな疾患領域である「筋疾患」・「眼科」や次世代型ワクチンや細胞医療等の新技術・新治療手段に対しても、外部パートナーとの提携機会を活用しながら、イノベーション創出のための投資を行っています。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,075億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,068,823,175	2,068,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,068,823,175	2,068,823,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	2,068,823	-	103,001	-	176,822

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	161,914	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109,802	5.30
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	64,486	3.11
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	61,516	2.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	51,443	2.48
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	39,618	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,806	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,363	1.75
ジェービー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	34,367	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,396	1.37
計	-	626,716	30.29

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。
2. 当社所有の自己株式38,161千株は、上記の「大株主の状況」からは除外しています。
3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	提出日	報告義務発生日	備考
三井住友信託銀行株式会社	3	111,291	5.01	2016年2月4日	2016年1月29日	大量保有報告書
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	107,932	5.01	2017年4月17日	2017年4月10日	大量保有報告書
ブラックロック・ジャパン株式会社	11	173,981	8.41	2017年6月21日	2017年6月15日	変更報告書
アセットマネジメントOne株式会社	2	87,293	4.22	2017年7月7日	2017年6月30日	変更報告書

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,161,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,030,010,900	20,300,109	同上
単元未満株式	普通株式 650,775	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,068,823,175	-	-
総株主の議決権	-	20,300,109	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,297,400株(議決権の数12,974個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)が含まれています。

3.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式134株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	38,161,500	-	38,161,500	1.84
計	-	38,161,500	-	38,161,500	1.84

(注)上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高		651,673	639,754
売上原価		146,206	148,816
売上総利益		505,467	490,938
販売費及び一般管理費		220,842	228,314
研究開発費		99,671	107,480
無形資産償却費		17,707	17,936
持分法による損益		792	856
その他の収益	5	376	10,005
その他の費用	6	9,774	50,281
営業利益		157,057	96,077
金融収益		2,392	5,633
金融費用		1,677	486
税引前四半期利益		157,772	101,224
法人所得税		42,708	19,107
四半期純利益		115,064	82,117
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		115,064	82,117
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	7	54.16	39.97
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	7	54.08	39.92

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高		313,920	317,183
売上原価		74,741	69,544
売上総利益		239,180	247,639
販売費及び一般管理費		108,957	115,979
研究開発費		48,649	51,003
無形資産償却費		8,725	8,965
持分法による損益		346	463
その他の収益		147	303
その他の費用		8,459	18,984
営業利益		64,191	52,548
金融収益		1,174	410
金融費用		778	205
税引前四半期利益		64,588	52,753
法人所得税		16,136	13,104
四半期純利益		48,451	39,649
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		48,451	39,649
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	7	22.80	19.39
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	7	22.77	19.37

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)
四半期純利益	115,064	82,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	2,536	2,053
小計	2,536	2,053
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	107,226	71,335
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,640	8,663
小計	109,865	79,998
税引後その他の包括利益合計	112,402	82,051
四半期包括利益合計	2,662	164,168
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,662	164,168

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	48,451	39,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,041	710
小計	1,041	710
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,085	31,295
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,342	8,993
小計	10,743	40,288
税引後その他の包括利益合計	11,784	40,998
四半期包括利益合計	36,668	80,647
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,668	80,647

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2017年 9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,115	182,697
のれん	175,350	199,053
その他の無形資産	387,419	433,413
売上債権及びその他の債権	22,263	23,749
持分法で会計処理されている投資	2,988	2,620
繰延税金資産	90,349	99,840
その他の金融資産	61,597	74,392
その他の非流動資産	13,154	9,777
非流動資産合計	944,235	1,025,540
流動資産		
棚卸資産	182,537	162,698
売上債権及びその他の債権	309,817	314,065
未収法人所得税	10,986	10,059
その他の金融資産	13,554	47,475
その他の流動資産	18,849	16,591
現金及び現金同等物	340,923	307,923
小計	876,665	858,813
売却目的で保有する資産	-	11,360
流動資産合計	876,665	870,173
資産合計	1,820,901	1,895,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,091	177,142
自己株式	138,207	55,550
利益剰余金	1,013,923	930,552
その他の資本の構成要素	116,002	195,762
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,271,810	1,350,907
資本合計	1,271,810	1,350,907
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	440	3,760
繰延税金負債	25,343	46,224
退職給付に係る負債	36,614	36,793
引当金	4,921	4,558
その他の金融負債	28,389	34,957
その他の非流動負債	53,528	53,118
非流動負債合計	149,235	179,410
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	182,826	125,118
未払法人所得税	10,900	15,329
引当金	96,589	108,340
その他の金融負債	2,992	2,765
その他の流動負債	106,548	113,844
流動負債合計	399,856	365,396
負債合計	549,091	544,806
資本及び負債合計	1,820,901	1,895,713

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日残高		103,001	176,903	157,111	973,054	2,126	132,134
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	115,064	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	107,226
四半期包括利益合計		-	-	-	115,064	-	107,226
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	767	-	-	-
自己株式の処分		-	78	317	137	101	-
自己株式の消却		-	-	110,219	110,219	-	-
配当金	8	-	-	-	34,000	-	-
株式報酬取引		-	147	-	-	-	-
振替		-	-	-	2,536	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	69	109,768	146,892	101	-
2016年9月30日残高		103,001	176,972	47,342	941,226	2,025	24,908

2017年4月1日残高		103,001	177,091	138,207	1,013,923	1,784	99,590
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	82,117	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	71,335
四半期包括利益合計		-	-	-	82,117	-	71,335
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	50,175	-	-	-
自己株式の処分		-	159	683	286	238	-
自己株式の消却		-	-	132,150	132,150	-	-
配当金	8	-	-	-	35,105	-	-
株式報酬取引		-	209	-	-	-	-
振替		-	-	-	2,053	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	51	82,658	165,488	238	-
2017年9月30日残高		103,001	177,142	55,550	930,552	1,546	170,924

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定			
2016年4月1日残高		29,103	-	163,363	1,259,209	1,259,209
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	115,064	115,064
その他の包括利益		2,640	2,536	112,402	112,402	112,402
四半期包括利益合計		2,640	2,536	112,402	2,662	2,662
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	767	767
自己株式の処分		-	-	101	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	34,000	34,000
株式報酬取引		-	-	-	147	147
振替		-	2,536	2,536	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	2,536	2,435	34,619	34,619
2016年9月30日残高		26,463	-	53,396	1,227,253	1,227,253

2017年4月1日残高		14,629	-	116,002	1,271,810	1,271,810
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	82,117	82,117
その他の包括利益		8,663	2,053	82,051	82,051	82,051
四半期包括利益合計		8,663	2,053	82,051	164,168	164,168
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	50,175	50,175
自己株式の処分		-	-	238	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	35,105	35,105
株式報酬取引		-	-	-	209	209
振替		-	2,053	2,053	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	2,053	2,291	85,070	85,070
2017年9月30日残高		23,292	-	195,762	1,350,907	1,350,907

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		157,772	101,224
減価償却費及び無形資産償却費		31,491	32,213
減損損失及びその戻入益		7,615	36,731
金融収益及び金融費用		716	5,146
棚卸資産の増減額		12,429	27,972
売上債権及びその他の債権の増減額		19,502	9,599
仕入債務及びその他の債務の増減額		7,182	66,057
その他の調整		30,540	13,017
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		126,509	149,553
法人所得税の支払額		36,435	34,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,075	115,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,144	10,222
有形固定資産の売却による収入		569	353
無形資産の取得による支出		5,020	5,596
売却可能金融資産の取得による支出		239	694
売却可能金融資産の売却による収入		2,064	6,959
子会社株式の取得による支出	10	-	61,567
利息及び配当金の受取額		796	885
その他		1,923	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,897	72,666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		767	50,175
親会社の所有者への配当金の支払額	8	34,000	35,105
その他		779	593
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,545	85,873
為替レート変動による影響		28,337	10,281
現金及び現金同等物の純増減額		6,296	32,999
現金及び現金同等物の期首残高		360,030	340,923
現金及び現金同等物の四半期末残高		366,325	307,923

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/ja>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月8日に最高経営責任者である代表取締役社長 畑中好彦及び最高財務責任者である執行役員 財務担当 武田睦史によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. その他の収益

当第2四半期連結累計期間において「その他の収益」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

条件付対価の公正価値の変動

IMAB362の開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動に伴い19,530百万円の収益を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品の公正価値」をご参照ください。

6. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

有形固定資産等の減損損失

米国子会社株式の他社への譲渡に伴い、当該子会社が保有する建物等につき7,615百万円の減損損失を認識しました。

当第2四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

その他の無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるIMAB362に関して26,824百万円の減損損失を認識しました。

のれんの減損損失

米国子会社であるアジェンシス Inc.の研究活動を終了する事に伴い、当該子会社の買収時に発生したのれんにつき7,214百万円の減損損失を認識しました。

7. 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	115,064	82,117
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	115,064	82,117
期中平均普通株式数(千株)	2,124,684	2,054,706
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	115,064	82,117
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	115,064	82,117
期中平均普通株式数(千株)	2,124,684	2,054,706
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,922	2,380
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,127,606	2,057,087
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	54.16	39.97
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	54.08	39.92

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	48,451	39,649
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	48,451	39,649
期中平均普通株式数(千株)	2,124,627	2,044,658
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	48,451	39,649
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	48,451	39,649
期中平均普通株式数(千株)	2,124,627	2,044,658
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,910	2,280
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,127,537	2,046,938
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	22.80	19.39
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	22.77	19.37

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,007	16.00	2016年3月31日	2016年6月21日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	36,134	17.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,120	17.00	2017年3月31日	2017年6月20日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	36,552	18.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。

9. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
その他	-	7,864	2,897	10,762
小計	-	7,864	2,897	10,762
売却可能金融資産				
上場株式	26,170	-	-	26,170
非上場株式	-	-	14,258	14,258
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	26,170	-	14,258	40,428
金融資産合計	26,170	7,864	17,156	51,190
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	626	-	626
条件付対価	-	-	28,450	28,450
小計	-	626	28,450	29,076
金融負債合計	-	626	28,450	29,076

（注）FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	33,639	-	33,639
その他	-	9,051	3,400	12,451
小計	-	42,690	3,400	46,090
売却可能金融資産				
上場株式	35,963	-	-	35,963
非上場株式	-	-	15,431	15,431
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	35,963	-	15,431	51,394
金融資産合計	35,963	42,690	18,831	97,484
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	266	-	266
条件付対価	-	-	35,271	35,271
小計	-	266	35,271	35,537
金融負債合計	-	266	35,271	35,537

(注) FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(1) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2016年4月1日残高	2,005	13,861	15,866
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	361	130	491
その他の包括利益に計上	-	187	187
購入、発行、売却、決済			
購入	134	236	371
売却	-	3	3
その他	-	495	495
2016年9月30日残高	1,779	13,657	15,435
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	361	132	492

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融費用」に含まれています。

(2) 金融負債

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

(1) 金融資産

(単位 : 百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2017年 4 月 1 日残高	2,897	14,258	17,156
実現及び未実現損益			
純損益に計上 (注)	105	1	104
その他の包括利益に計上	-	449	449
購入、発行、売却、決済			
購入	607	694	1,301
売却	-	5	5
その他	1	34	34
2017年 9 月30日残高	3,400	15,431	18,831
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動 (注)	105	1	107

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(2) 金融負債

(単位 : 百万円)

	FVTPLの金融負債
2017年 4 月 1 日残高	28,450
実現及び未実現損益	
純損益に計上 (注)	6,107
企業結合	12,928
2017年 9 月30日残高	35,271
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動 (注)	6,107

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル 3 に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル 3 に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは 8.0% です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されます。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、ガニメド ファーマシューティカルズ AG及びオジェダ SAが保有している臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

10. 企業結合

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オジェダ SA

事業の内容：Gタンパク質共役受容体（GPCR）を標的とする低分子薬の開発

取得日

2017年5月16日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

オジェダ SAは、1994年に設立された医薬品企業であり、低分子のGPCR創薬の研究開発に注力しています。同社は、臨床開発段階にあるfezolinetantのほか、前臨床段階に、炎症、自己免疫疾患を含む複数の疾患を対象とした低分子化合物を複数有しています。本買収により、臨床開発段階のパイプラインを拡充し、中長期の成長をより盤石なものとしていきます。

（2）取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額（単位：百万円）
有形固定資産	560
その他の無形資産	74,415
現金及び現金同等物	519
その他の資産	513
繰延税金負債	25,256
その他の負債	1,883
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	48,868
のれん	26,145
合計	75,014
現金	62,086
条件付対価	12,928
支払対価の公正価値の合計	75,014

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、オジェダ SAが保有している臨床開発プログラムfezolinetantの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で300百万ユーロ（39,855百万円）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値測定については、注記「9. 金融商品の公正価値」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	75,014
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	12,928
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	519
子会社株式の取得による支出	61,567

(5) 取得関連費用

金額：60百万円

取得関連費用が認識されている要約四半期連結純損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(6) 要約四半期連結純損益計算書に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前四半期利益

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の税引前四半期利益に与える影響額（非監査情報）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

2【その他】

中間配当

2017年10月31日開催の取締役会において、第13期（自2017年4月1日至2018年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
 当社普通株式1株につき18円
 配当金総額 36,552百万円（役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円を含む）
2. 中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
 2017年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。